



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 株式会社ジェイテクト

上場取引所 東大名

コード番号 6473

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.jtekt.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 酒井 祥夫 TEL (06) 6271 - 8261
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(注) 株式会社ジェイテクトは、平成18年1月1日付けで光洋精工株式会社と豊田工機株式会社が合併して発足いたしました。したがって当期の業績は、光洋精工株式会社の平成17年4月から12月までの9ヶ月間の業績と、株式会社ジェイテクトの平成18年1月から3月までの3ヶ月間の業績を合算したものになります。なお、前期の業績は、光洋精工株式会社の業績を記載しております。

(1)経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	427,254	26.5	25,615	28.2	28,068	28.9
17年 3月期	337,683	6.3	19,987	32.5	21,771	42.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	18,601	58.6	75.87	73.01	8.6	5.5	6.6
17年 3月期	11,731	66.7	56.87	50.94	8.2	5.8	6.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 243,538,602 株 17年 3月期 204,471,983 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	6.00	9.00	15.00	4,186	19.8	1.5
17年 3月期	4.00	5.00	9.00	1,882	15.8	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	646,792	279,058	43.1	873.86
17年 3月期	381,372	155,720	40.8	723.49

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 319,197,466 株 17年 3月期 215,092,103 株
 期末自己株式数 18年 3月期 197,258 株 17年 3月期 149,429 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				百万円	百万円	百万円
中間期	290,000	15,000	9,000	9.00	-	-
通期	610,000	35,000	21,000	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 79 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
流 動 資 産	271,473	162,572	108,900
現金及び預金	24,021	15,199	8,821
受取手形	8,142	2,815	5,326
売掛金	168,546	106,094	62,451
商品	938	693	244
製品	9,437	8,407	1,029
原材料	2,316	1,344	972
仕掛品	27,298	10,802	16,495
貯蔵品	4,306	3,112	1,193
前払費用	11	0	10
繰延税金資産	7,526	3,166	4,360
未収入金	15,791	9,804	5,986
その他の金	3,196	1,151	2,044
貸倒引当金	59	21	38
固 定 資 産	375,319	218,799	156,519
有 形 固 定 資 産	161,518	79,079	82,438
建物	32,510	17,176	15,334
構築物	2,695	1,079	1,615
機械及び装置	73,135	35,756	37,378
車両運搬具	603	403	200
工具器具備品	5,739	2,849	2,890
土地	38,502	16,547	21,955
建設仮勘定	8,331	5,266	3,064
無 形 固 定 資 産	1,532	1,198	334
ソフトウェア等	1,532	1,198	334
投 資 そ の 他 の 資 産	212,268	138,522	73,745
投資有価証券	41,680	18,997	22,682
関係会社株式	156,085	109,782	46,303
出資金	770	228	541
関係会社出資金	15,856	11,269	4,586
長期貸付金	187	-	187
長期前払費用	775	677	97
繰延税金資産	2,516	4,789	2,273
その他の金	3,813	863	2,950
貸倒引当金	214	246	32
投資損失引当金	9,204	7,841	1,362
資 産 合 計	646,792	381,372	265,419

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
保証予約
経営指導念書差入
3. 当期の発行済株式数の増加の内訳

	当 期	前 期
1.	361,351 百万円	233,028 百万円
2.	37,963 百万円	29,011 百万円
	16,989 百万円	9,669 百万円
	98 百万円	1,129 百万円
3.	転換社債の転換	5,547 千株
	転換総額	4,828 百万円
	資本組入額	2,414 百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	226,852	146,124	80,728
支払手形	6,691	3,500	3,190
買掛金	126,714	80,740	45,974
短期借入金	28,750	28,850	100
一年以内返済長期借入金	10,000	5,000	5,000
一年以内償還転換社債	-	1,810	1,810
未払金	22,383	12,680	9,703
未払費用	17,098	8,423	8,674
未払法人税等	9,640	4,725	4,915
前受金	133	8	124
預り金	3,698	275	3,423
品質保証引当金	1,641	-	1,641
その他の	101	109	7
固定負債	140,881	79,527	61,353
社債	40,000	10,000	30,000
転換社債	1,037	3,053	2,016
新株予約権付社債	8,987	9,997	1,010
長期借入金	48,000	30,000	18,000
退職給付引当金	42,557	26,149	16,407
役員退職慰労引当金	300	328	27
負債合計	367,734	225,652	142,082
(資本の部)			
資本金	35,877	33,463	2,414
資本剰余金	98,518	68,235	30,282
資本準備金	98,512	68,234	30,277
その他資本剰余金	5	0	4
自己株式処分差益	5	0	4
利益剰余金	118,890	46,661	72,228
利益準備金	12,067	5,865	6,201
任意積立金	79,400	26,659	52,740
特別償却準備金	91	75	16
固定資産圧縮積立金	2,303	2,078	224
別途積立金	77,005	24,505	52,500
当期末処分利益	27,422	14,136	13,286
その他有価証券評価差額金	26,018	7,514	18,504
自己株式	247	154	92
資本合計	279,058	155,720	123,337
負債及び資本合計	646,792	381,372	265,419

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 17. 4. 1 から 18. 3.31 まで 〕	前 期 〔 16. 4. 1 から 17. 3.31 まで 〕	増 減
売 上 高	427,254	337,683	89,571
売 上 原 価	364,305	287,499	76,806
売 上 総 利 益	62,948	50,184	12,764
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,332	30,196	7,136
営 業 利 益	25,615	19,987	5,627
営 業 外 収 益	3,830	3,240	590
受 取 利 息 配 当 金	1,375	890	484
雑 収 入	2,455	2,349	106
営 業 外 費 用	1,378	1,456	78
支 払 利 息	703	790	86
雑 損 失	674	666	8
経 常 利 益	28,068	21,771	6,296
特 別 利 益	5,801	218	5,583
固 定 資 産 売 却 益	82	218	135
関 係 会 社 株 式 売 却 益	25	-	25
有 価 証 券 売 却 益	5,692	-	5,692
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	-	0
特 別 損 失	5,260	3,423	1,837
固 定 資 産 除 却 損	977	713	263
減 損 損 失	244	-	244
有 価 証 券 等 評 価 損	13	323	310
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,576	1,710	134
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	784	-	784
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,120	588	531
合 併 関 連 費 用	544	-	544
そ の 他	-	87	87
税 引 前 当 期 純 利 益	28,609	18,566	10,042
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,450	6,500	5,950
法 人 税 等 調 整 額	2,442	334	2,777
当 期 純 利 益	18,601	11,731	6,870
前 期 繰 越 利 益	3,348	3,211	136
合 併 引 継 未 処 分 利 益	6,786	-	6,786
中 間 配 当 額	1,313	807	506
当 期 未 処 分 利 益	27,422	14,136	13,286

利益処分案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	27,422	14,136
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	24	14
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	472	-
合 計	27,919	14,150
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	2,872 (1株につき9円)	1,075 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金	102	90
監 査 役 賞 与 金	22	13
特 別 償 却 準 備 金	67	23
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	38	100
別 途 積 立 金	18,000	9,500
次 期 繰 越 利 益	6,816	3,348

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

ただし、工作機械等の仕掛品については個別法による原価法を採用しております。

棚卸資産は従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当期より総平均法による原価法を採用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用してありました会計方針と統一を図るために行ったものであります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

b. 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

c. 品質保証引当金

製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。

製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理していましたが、当期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。なお、これに伴い過年度相当分を特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方によった場合に比し、営業利益および経常利益は104百万円、税引前当期純利益は888百万円減少しております。

この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用してありました会計方針と統一を図ることおよび期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当期より適用しております。これにより、税引前当期純利益は244百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 期 (平成18年3月31日)			前 期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,614	3,937	2,322	1,614	3,071	1,456
関連会社株式	4,085	7,459	3,373	4,085	8,880	4,794
合 計	5,700	11,396	5,696	5,700	11,951	6,250

役員 の 異 動 (平成18年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

専務取締役	ひさ 久	だ 田	のぶ 修	よし 義	(現 トヨタ自動車株式会社常務役員)
常務取締役	かじ 梶	わら 原	かず 和	ろう 郎	(現 常務執行役員)
常務取締役	あか 赤	はね 羽	ひと 仁	し 史	(現 常務執行役員)
常務取締役	い 伊	とう 藤	ひろし 寛		(現 常務執行役員)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	やま 山	ぎま 崎	きよ 清	ひこ 彦	(現 理事 関連事業部長)
-------	---------	---------	---------	---------	---------------

(3) 退任予定取締役

取締役副社長	やす 安	かわ 川	しろう 彰	きち 吉	(愛知製鋼株式会社取締役副社長に就任予定)
専務取締役	く 久	ほ 保	せい 政	とく 徳	(豊田工機トルセン株式会社取締役会長および 株式会社ジーケーエヌ・ジェイテクト取締役兼 代表執行役社長)
専務取締役	あ 阿	べ 部	ただ 忠	ゆき 之	(三井精機工業株式会社取締役社長に就任予定)
専務取締役	か 加	とう 藤	くに 邦	ひこ 彦	(宇都宮機器株式会社取締役社長に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	いぬい 乾	きよ 清	つぐ 次	(ダイバア株式会社監査役に就任予定)
-------	----------	---------	---------	--------------------

(5) 昇格予定取締役

取締役副社長	たに 谷	ぐち 口	とし 敏	かつ 克	(現 専務取締役)
--------	---------	---------	---------	---------	-----------

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員	なつ 夏	め 目	おさむ 脩	(現 理事 第1豊田支社長)
執行役員	まつ 松	もと 本	ひさし 久	(現 理事 産機・市販営業企画部長 兼 関西支社長)

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員	かじ 梶	わら 原	かず 和	ろう 郎	(当社常務取締役に就任予定)
常務執行役員	あか 赤	はね 羽	ひと 仁	し 史	(当社常務取締役に就任予定)
常務執行役員	い 伊	とう 藤	ひろし 寛		(当社常務取締役に就任予定)
常務執行役員	にし 西	づか 塚	かつ 勝	ゆき 幸	(富士機工株式会社取締役副社長に就任予定)
執行役員	ひら 平	た 田	みのる 穂		(豊興工業株式会社専務取締役に就任予定)
執行役員	もり 森	やま 山	まさ 正	かず 和	(光洋電子工業株式会社専務取締役に就任予定)
執行役員	なか 中	むら 村	たかし 隆		(光洋販売株式会社取締役副社長に就任予定)

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員	だい 大	どう 道	とし 俊	ひこ 彦	(現 執行役員)
常務執行役員	ね 根	もと 本	つとむ 勉		(現 執行役員)

以 上